

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護保険制度趣旨普及事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	介護保険被保険者	意図	介護保険制度の趣旨と仕組みについて理解を促すため。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットの作成及び配布 (配布場所：介護支援課窓口、地域包括支援センター等) 小冊子の配布 (65歳到達時、転入時等の保険証発送時に同封) 			
事業開始から現在までの状況変化	制度施行以来、制度改正に対応しながら毎年作成し、配布している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	パンフレット購入数	5,000	5,000	5,000		冊
②	小冊子購入		10,000		冊	→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 介護保険制度改正に伴い、内容を見直し作成している。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		776,060	1,151,000	772,000	介護支援課窓口、包括支援センター（5箇所）等で配布し、趣旨の普及に努めている。			
事業費(b)(円)		594,000	972,000	594,000	小冊子についてはコスト削減のためおよそ3年分を1度に購入している。			
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		182,060	179,000	178,000				
人役・職員(人)		0.02	0.02	0.02				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.04	0.04	0.04				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	パンフレットの内容や配布方法について、他市の事例などを踏まえ研究する。	③取組における課題(Check)	サービスの多様化に伴い記載事項が増加する中で、介護制度についてより簡潔にわかりやすく示す方法を研究する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	平成30年度の介護保険制度改正に合わせて、改正のポイントを記載し周知を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	平成31年度からの介護保険料の変更を新たに盛り込み周知を図るとともに、パンフレットの内容や配布方法について引き続き研究する。